

三春町財政診断結果表(概要版)

令和6年3月19日
福島県
県中地方振興局

財政状況

歳入:人口減少に伴い縮小 歳出:公債費が多額となり、経常的経費が高止まり

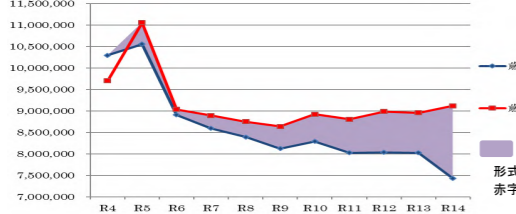
形式収支の赤字見込み

■ 財政シミュレーションの結果

R5年度以降、形式収支が赤字見込み

基金を取り崩さないと
予算編成ができない状況

図1 歳入見込みと歳出見込みのバランス (単位:千円)



○不足する財源の
主な補てん方法
・基金の取り崩し
・地方債の発行

図2 町の基金残高の推移(財調+減債+特目) (単位:千円)



・基金頼みの状態ではい
ずれ底をつくことに
・地方債の発行は後年度
の公債費負担により財政
を圧迫
⇒根本的な問題を解決す
ることとならない

公債費負担増による財政硬直化

■ 財政シミュレーションの結果

経常収支比率、
実質公債費比率の悪化

財政の弾力性が低下
一般財源の資金繰りが危ぶまれる

図3 町の経常収支比率と類似団体との比較

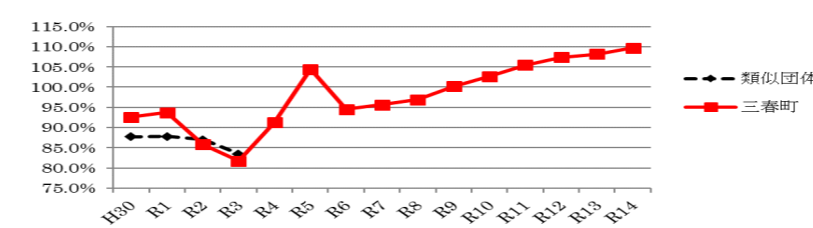
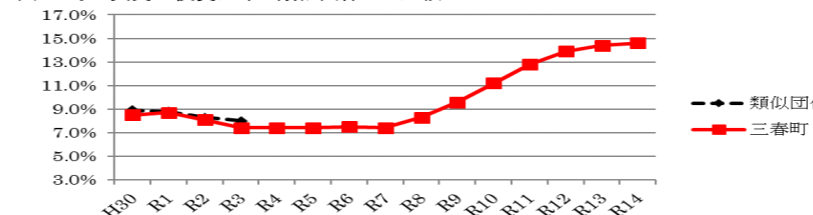


図4 町の実質公債費比率と類似団体との比較



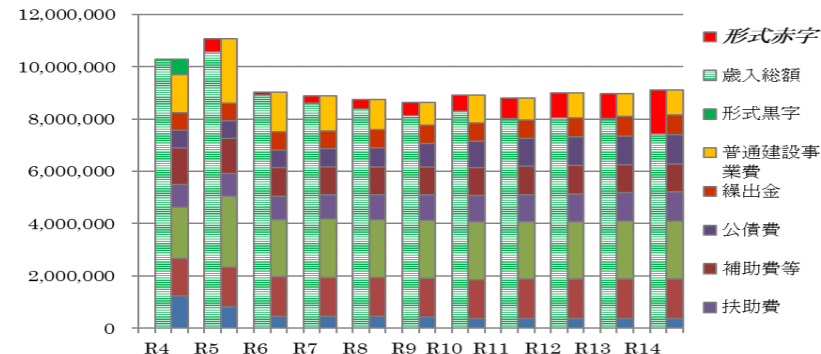
財政硬直化の改善と赤字見込み回避のためには、
歳出削減と歳入確保が必須

緊縮財政の実施

■ 徹底的に支出を減らし、歳出規模を縮小することが最重要

今後生じる経常経費について厳格に査定するだけでなく、経常経費のシーリング措置や見直し余地のある委託料や各種団体への補助金等について、必要性や優先度を検証し廃止・統合等を図る。
また、普通建設事業費に伴う公債費については、計画的な実施や見直しを行い、真に必要な事業であれば県や国との連携を密にし、補助金等の有効活用など特定財源を確保し、町の負担を軽減することが必要。
さらに、中長期的には、公共施設等の削減、長寿命化等対策の平準化などの確実な実施も必要である。

図4 歳入見込みに対する歳出見込みの内訳 (単位:千円)

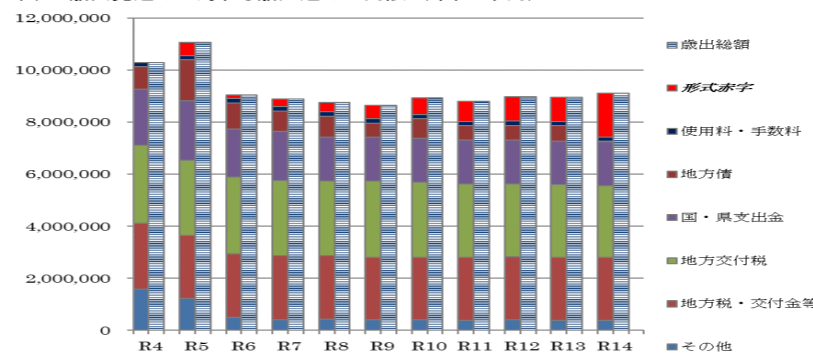


歳入確保の取組

■ 地方税・地方交付税の減少を補う新たな歳入を確保するため、既存制度の見直しやこれまで以上の取組が必要

自治体の裁量で確保できる歳入として、公共サービスを利用した際の対価である使用料・手数料は、受益者負担の原則に基づいた適正な料金となっているのか見直しを行う必要がある。
また、移住・定住施策による住民税、企業誘致による法人税などの税収増加につながる取組や、ふるさと納税の強化、未利用財産の売却・貸付などによるその他の自主財源確保のための取組も並行して行うなど、歳入確保のためのあらゆる方法を模索することが必要。

図5 歳出見込みに対する歳入見込みの内訳 (単位:千円)



今後の財政運営

歳出の削減

- 人件費 ・住民サービスの低下を招かぬよう注意しながら、計画的な定員管理、組織機構の見直しや適切な職員配置、ICTの導入や人材育成を進め、さらに会計年度任用職員の人件費に係る事務事業や勤務形態の見直しを図る
- 物件費 ・委託する業務内容や範囲、金額について精査し、また費用対効果を検証するとともに、指定管理者制度の活用によるコスト削減や運営効率化を図る。さらに、既導入事業の指定管理料についても、経費削減の効果を検証し、見直しを行う
- 補助費等 ・各種団体等への補助金について、真に必要な事業であるか見直しを行い、費用対効果の再点検や、必要な事業であっても安易に一般財源に頼らず、国や県の補助金等を財源として確保したうえで実施する。また、社会的な役割や町の施策との関連性の検証などについても精査をする
- 公債費 ・中長期的に安定した財政運営を行うために、「中期財政計画」を遵守し、地方債を財源とする前提の事業の見直しによる新発債の発行抑制や計画的な繰上償還などにより公債費の抑制、低減化を図る
- 普通建設事業費 ・国・県の補助金を活用し、補助額を超える部分がある場合には、必要性や財政的な負担等を十分に勘案した上で、休止(廃止)又は規模縮小等、計画の見直しを随時行う。また、「公共施設等総合管理計画」を遵守し、長期的な視点を持って施設の統廃合や除却、改修時期の平準化を進めるとともに、提供しているサービスが、その施設を維持しなければ提供できないものか、検討を行い、保有資産の更なるスリム化を検討する

歳入の確保

- 地方税 ・高水準の徴収率を、今後も維持することが重要
・若い世代の移住促進や企業誘致など、税収増につながる取組も必要
- 使用料・手数料 ・受益者負担の原則により確保することが重要
・管理・運営に係る経費等のコストに見合った歳入となっているのか検証を行い、適正な料金になるよう見直すとともに、サービス提供に要する費用の縮減にも取り組む
- 国庫・県支出金 ・新たな補助事業等の情報収集とともに、いかにして補助金等の要件に当てはめるか工夫するなど、特定財源を捻出し、町の財政負担を軽減することが重要
- 財産収入 ・遊休資産の有効活用策を検証し、積極的な処分を行うことが重要
・利用頻度の少ないもの等は民間や地域自治会などへの売却、譲渡、貸与の検討を行う
- 寄附金 ・「ふるさと納税」については、歳入の即時確保につながることから、町の特色や地域資源を生かして、有効な活用が求められる
・「企業版ふるさと納税」「クラウドファンディング」なども活用し、新たな歳入確保についての検討が必要
- その他 ・アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業による、使用料・手数料の確保とともに、若い世代を呼び込み税収増につなげることも重要

基金の適正運用

基金

・人口減少に伴う地方税や普通交付税の減が見込まれ、歳入の確保を図ることが難しいなか、財政の安定性を保ち、将来の突発的な財政需要に備えるためには、徹底した歳出削減、確実な歳入の確保、地方債の適正な活用により、財政調整基金の残高を一定程度確保できるようにコントロールしていくとともに、減債基金やその他特定目的基金も含めた計画的な運用が重要